

東海体育学会 第72回大会
抄録集

【期 日】 2025 年 11 月 8 日（土）

【開催場所】 ウィンクあいち

5 階 小ホール 2

目 次

東海体育学会 会長挨拶	-----	2
大会実行委員会	-----	3
会場案内	-----	4
大会日程	-----	6
参加者へのお知らせとお願い	-----	7
学会大会企画	-----	9
発表プログラム	-----	12
口頭発表	-----	14
ポスター発表	-----	19
東海体育学会 第 72 回大会 協賛団体	-----	34

石垣 享（愛知県立芸術大学）

東海体育学会第 72 回大会について

会員の皆様、本年も東海体育学会大会を 2025 年 11 月 8 日(土)にウインクあいち(愛知県産業労働センター)で開催します。来年は、第 20 回アジア競技大会および第 5 回アジアパラ競技大会が愛知・名古屋大会として開催されます。国際的な競技大会が身近で開催されることは、ハイレベルのパフォーマンスを直接観ることができる貴重な機会だと考えます。また、この大会はオリンピック種目にはないが、アジアで盛んに行われている競技も開催されることから、普段、あまり目にするものないスポーツについて知ることも可能です。これらの競技大会は、東海体育学会の会員の皆様にとっても待ち遠しいものではないでしょうか。



この大会組織委員会のホームページによると、アジア競技大会の歴史は、1951 年に日本を含む 11 か国が参加し、第 1 回大会がインドのニューデリーで開催されたとされています。日本は、1945 年に政府がポツダム宣言を受諾することを連合国に通告したことで第二次世界大戦（太平洋戦争）の敗戦が確定し、その後降伏文書調印することでこの戦争が終結しました。それから 6 年後にアジア競技大会が開催され、そこに日本も参加できたことは、スポーツによる国際交流が有する重要な使命を感じます。前出のホームページには、「戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込め」と記載されており、この第 1 回大会の趣旨は、現在でも引き継がれているのではないのでしょうか。現在の世界は、ウクライナとロシアの戦闘状態や、イスラエルとガザ地区を超えた周辺諸国も含めた紛争が継続している状況がありますが、このような状況であっても色々なスポーツの国際大会が開催されていることには競技を超えた意義を感じます。オリンピック憲章（2025 年度版）のオリンピズムの根本原則の 2 には、「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」と明記されていることから、スポーツは平和に貢献する活動であると確信しております。

本年の学会大会では、築瀬学会大会委員長を中心として、この愛知・名古屋大会をテーマとしたシンポジウムを予定しております。このシンポジウムに多くの方々にご参加いただき、活発な意見交換を行うことで、この国際大会の意義を再考することに期待をしております。

（写真は、今夏のウォーキング前）

大会実行委員会

大会長	石垣 享	愛知県立芸術大学		
大会実行委員長	富岡 徹	名城大学		
大会事務局長	築瀬 歩	朝日大学		
実行委員	祝原 豊	静岡大学	内田 良	名古屋大学
	大西 範和	三重県立看護大学	沖村 多賀典	名古屋学院大学
	小栗 和雄	岐阜聖徳学園大学	片山 靖富	皇學館大学
	香村 恵介	名城大学	兒玉 友	日本福祉大学
	酒井 俊郎	中部大学	水藤 弘吏	三重大学
	館 俊樹	静岡産業大学	田中 望	東海学園大学
	出口 順子	東海学園大学	内藤 譲	岐阜聖徳学園大学短期大学部
	西村 直記	日本福祉大学	泰 真人	愛知学泉短期大学
	早川 健太郎	名古屋経済大学	頼住 一昭	愛知教育大学

会場案内

ウインクあいち 5 階 小ホール2

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38



交通アクセス

【電車をご利用の場合】

(JR・地下鉄・名鉄・近鉄)名古屋駅より

- JR 名古屋駅桜通口から：ミッドランドスクエア方面 徒歩 5 分
- ユニモール地下街 5 番出口から：徒歩 2 分
- 名駅地下街サンロードから：ミッドランドスクエア、マルケイ観光ビル、名古屋クロスコートタワーを経由 徒歩 8 分
- JR 新幹線口から 徒歩 9 分

JR(東海道新幹線)をご利用の場合

- 東京駅から：約 97 分 新大阪駅から：約 51 分

<名古屋駅地下からのアクセス>



<名古屋駅地上からのアクセス>



【お車・駐車場をご利用の場合】

地下 2～3 階に、123 台収容可能な駐車場を完備しています。

<駐車場のご案内>



営業時間	24時間（平面駐車場）/8:00～22:00（B3F 機械式駐車場）
ご利用料金	全日 30分（7:00～23:00）250円/全日 60分（23:00～7:00）100円
うちきり料金	全日（入庫より24時間まで）1,880円
収容台数	123台（身体障害者用 B2F：2台、B3F：1台）
形態	地下 ゲート
係員	有人8:00～22:00 ※係員巡回で不在の場合もございますがご了承ください。
駐車可能車両寸法	○平面式
	・高さ2.30m以下、幅2.00m以下、長さ5.00m以下、重さ2.00t以下、最低地上高15cm以上
	○機械式（2種類）
	・高さ1.55m以下、幅1.85m以下、長さ4.85m以下、重さ2.00t以下、最低地上高12cm以上 ・高さ1.55m以下、幅1.75m以下、長さ4.70m以下、重さ1.80t以下、最低地上高12cm以上

- 駐車場管理室：052-589-8950

※クレジットカードがご利用いただけます

※1万円札・5千円札・2千円札のご利用は出来ません。千円札をご利用ください。

※MKP ポイントカードのご利用は出来ませんのでご了承ください。

※駐車場からの台車利用の荷物の搬出入は出来ませんので、ご了承ください。荷物の搬出入は1階搬入口をご利用ください。

※台数に限りがございます。満車の際はご容赦願います。

※原付・自動二輪車は駐車出来ません。

大会日程

時間	内容		場所
9:00	受付	ポ ス タ ー 掲 示	5 階 小ホール 2 ホワイエ
9:25～9:30	学会長挨拶		
9:30～10:45	研究発表「口頭発表」		
10:50～12:00	ポスター発表		
12:00～13:00	理事会（10 階 1008）／昼食・休憩 ※12 時 00 分～12 時 30 分の間は受付を閉鎖します。		
13:00～15:30	学会大会企画 リレーレクチャー（一般公開・参加費無料） 「愛知・名古屋アジア競技大会、愛知・名古屋アジア パラ競技大会開催に寄せて」 【司会】 築瀬 歩氏（朝日大学） 【レクチャー1】 「この時代に愛知・名古屋で行うことに鑑みた特色あるア ジア競技大会の試み」 猪股 康博氏（（公財）愛知・名古屋アジア・アジアパラ競 技大会組織委員会） 【レクチャー2】 「パラスポーツ・アダプテッドスポーツとスポーツ・健康 科学の関連性」 小野 隆氏（名古屋柳城女子大学）		
15:40～16:30	総会 優秀発表賞授賞式		
17:30～19:30	懇親会		

参加者へのお知らせとお願い

1. 受付・お知らせ・お願い

受付

- (1) 参加者は必ず受付を行ってください。
- (2) 受付はウインクあいち 5 階小ホール 2 入口前にて行います。小ホールは同じフロアに 2 つあり、小ホール 2 は奥です。5 階でエレベーターを降りた後、手前にある小ホール 1 の前を通り過ぎて奥へお進みください。
- (3) 会員の参加費は無料です。非会員の方は「当日参加会員」の手続きを行い、参加費として 1,000 円をお支払いください。
- (4) 懇親会に参加される方は、一般の方 4,500 円、大学院生・学部学生は 2,000 円を受付にてお支払いください。
- (5) 受付にて受け取っていただいたネームカードは、大会中は必ずご着用ください。お帰りの際は受付にご返却ください。

お知らせ

- (6) 昼食はご用意できません。ご持参なさるか会場周辺の飲食店をご利用されるなどの対応をお願いいたします。なお、ウインクあいち 1 階にコンビニエンスストア及びカフェスペース、地下 1 階にはレストランがございます。小ホール内にお持ち込みいただいての飲食は可能ですが、ホワイエでの飲食はご遠慮ください。なお、会場内にはゴミ箱が設置されておりません。ゴミはすべて各自でお持ち帰りください。
- (7) 休憩室の用意はございませんのでご了承ください。
- (8) 大会当日の午前 6 時の時点で名古屋市に警報が発令されるなど、大会の全日程を中止せざるを得ない場合は、東海体育学会第 72 回大会 HP に情報を掲載します。その他災害等については適宜ご判断ください。

お願い

- (9) 研究発表・シンポジウム・総会で発言される場合は、挙手の上、座長や議長の指名を受けた後、会場のスタンドマイクを使用し、所属と氏名を告げてから発言してください。
- (10) ウインクあいち構内では、館内の注意事項及び禁止事項に従ってください。
- (11) 研究発表中に写真やビデオを撮影することは禁止します。発表者や周囲の方の迷惑にならないようにご協力をお願いいたします。

2. 口頭発表の演者の皆様へ

- (1) 口頭発表の演者の方は、9 時 15 分までに受付を済ませてください。
- (2) 口頭発表は、原則としてパソコンとプロジェクターを用いて行います。発表に際しては、データが記録されたメディア（USB メモリなど）を持参していただき、ご自身で発表用パソコンに接続してください。発表用パソコンの動作環境は、OS が Windows10Pro で、プレゼンテーションは Powerpoint2016、動画再生は Windows Media Player12 です。他の OS やアプリで作成されたデータについては、動作の保証をしかねますのでご了承ください。また、文字化けなどを防ぐために、OS 標準フォントをご使用ください。

※Windows10 のサポート期間が終了していますが、当該施設のパソコンは大会当日の時点では変更されていません。Windows10 での運用に不安をお持ちの方のために、大会事務局が Windows11 搭載パソコンを念のために持参いたします。必要な場合はお申し出ください。

- (3) プロジェクター接続のために会場で用意できるコネクタは HDMI です。他のデバイスなどを

用いて発表される場合は、変換コネクタなどを各自でご準備ください。

- (4) 音声の利用は、HDMI での接続となります。
- (5) 次に発表される方は、必ず次演者席にて待機してください。
- (6) 1 演題の割当時間は、発表 10 分、質疑・討論 5 分の計 15 分です。指定された時間内での発表をお願いします。発表者の入れ替えは、5 分で速やかに行ってください。

合図	合図が知らせる時間	
ベル 1 回	発表終了 2 分前の予鈴	開始後 8 分経過
ベル 2 回	発表終了時間	開始後 10 分経過
ベル 3 回	質疑・討論の終了	開始後 15 分経過

- (7) 筆頭発表者が諸事情により来場できず発表不可能な場合は、共同研究者が代わりに発表を行ってください。共同研究者による代理発表も不可能な場合には、発表を取り消しとさせていただきます。

3. ポスター発表の演者の皆様へ

- (1) ポスターは、縦 180cm・横 90cm 以内のサイズで作成してください。ポスターには、演題、演者の氏名・所属を必ず明記してください。
- (2) ポスターは、9 時 25 分までに必ず掲示してください。展示パネルの最上部に演題番号を表示します。該当する番号のパネルをご利用ください。押しピンは大会事務局にて用意します。
- (3) 当日は 10 時 50 分までに、各自のポスターの前にお立ちください。1 人 3 分の口頭プレゼンテーションの後、フリーディスカッション形式で 12 時 00 分まで質疑・討論をしてください。
- (4) 発表終了後は、速やかにポスターの撤去をお願いします。撤去されていないポスターは、大会事務局にて処分いたします。
- (5) 筆頭発表者が諸事情により来場できず発表不可能な場合は、共同研究者が代わりに発表を行ってください。共同研究者による代理発表も不可能な場合には、発表を取り消しとさせていただきます。

4. 座長の先生方へ

- (1) 口頭発表の座長の先生は 9 時 15 分までに座長受付をお済ませください。
- (2) 次のセッションの座長の方は、一つ前のセッションが開始する時間までに、次座長席におかけください。
- (3) 質疑・討論に際しては、発言者に氏名と所属を告げて発言するようご指示ください。
- (4) 発言者が少ない場合には、演者に質問や助言などをして討論を深めるようご協力ください。
- (5) 口頭発表の発表と質疑・討論時間は、10 分と 5 分です。質疑・討論の終了時間は、座長よりご指示ください。
- (6) 次演者の発表準備のために、5 分間の入れ替え時間を設けています。時間の確保についてご協力をお願いします。
- (7) 発表中の写真及び動画撮影は禁止していますことをご承知ください。また、発表中は静穏な環境を保つために必要に応じて座長からも働きかけをお願いいたします。

5. 理事会等へ出席される先生方へ

- (1) 理事会は、昼食・休憩時間の 12 時 00 分から 10 階の 1008 会議室で行います。
- (2) 学術奨励賞選考委員会は、理事会終了後 10 階の 1008 会議室で行います。
- (3) 優秀発表賞選考委員会は、理事会終了後 10 階の 1008 会議室で行います。

学会大会企画：リレーレクチャー

(一般公開・参加費無料)

愛知・名古屋アジア競技大会、 愛知・名古屋アジアパラ競技大会開催に寄せて

概要

このリレーレクチャーは、来年度（2026年度）地元愛知県と名古屋市で開催されるアジア競技大会アジアパラ競技大会の開催を前に、同競技会の意味や意義を考え、さらには、私たち研究者との接点を探り新たな研究の方向性を見いだすことを狙いとして企画しました。

今、このタイミングで大規模なスポーツ大会をここ愛知で開催するには、地区の持つ地域資源を有効に活用し、SDGs が叫ばれるこの時代にマッチした大会運営が求められます。また、研究者の立場からは、スポーツ科学の研究成果を関連付けて競技スポーツ・パラスポーツを支援してゆく事が求められます。そこで、今回の学会大会企画では、2題の基調講演をリレースタイルで行うこととしました。

司会

築瀬 歩氏（朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科 教授）

内容

- ① この時代に愛知・名古屋で行うことに鑑みた特色あるアジア競技大会の試み
(講演者：猪股 康博氏)
- ② パラスポーツ・アダプテッドスポーツとスポーツ・健康科学の関連性
(講演者：小野 隆氏)

講演者プロフィール

猪股 康博氏（(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会）

1965年千葉県生まれ。13年間、千葉県の公立高校体育教員として勤務の後、千葉県、文部科学省でスポーツ行政に関わる。文部科学省では、競技スポーツ、生涯（地域）スポーツを担当後、2013年からは国際スポーツ室で、東京2020オリンピック・パラリンピック、世界水泳福岡等の大会招致に関わる。2015年のスポーツ庁の設置後は、国際課で札幌冬季アジア2017やラグビーワールドカップ2019等の日本で開催される国際競技大会関連業務を担当。2018年からは、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）へ出向し、JSCの経営とスポーツ団体のガバナンス・コンプライアンス強化に携わる。2022年8月に文部科学省から愛知県へ出向し、組織委員会へ派遣され、現在に至る。

小野 隆氏（名古屋柳城女子大学 こども学部 教授）

専門領域は健康社会医学 保健体育 保育者養成 障がい者スポーツ レクリエーション 介護予防
1963年愛知県生まれ。

愛知教育大学大学院教育学研究科修士課程修了、教育学修士

名古屋大学大学院医学系研究科博士課程研究生・論文提出、博士(医学)

江戸川大学総合福祉専門学校専任教員、岡崎女子短期大学教授、岡崎女子大学子ども教育学部教授を経て、2020年度より現職。2024年度より名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園にて園長を兼務

【リレーレクチャー1】

この時代に愛知・名古屋で行うことに鑑みた特色あるアジア競技大会の試み

猪股 康博（公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会）



【テーマ概要】

来年9月、10月に、ここ、愛知県・名古屋市で、第20回アジア競技大会と第5回アジアパラ競技大会が開催される。アジア競技大会は我が国で3回目、アジアパラ競技大会は初めての開催である。

アジア競技大会の招致に向けては、愛知県・名古屋市で第20回アジア競技大会開催構想（2016年9月20日）を策定し、東京2020大会開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標として位置づけられるよう、愛知・名古屋のみならず、日本全体のスポーツの発展への寄与、そして、都市魅力の向上、アジア地域との交流拡大を全国へ波及することや、発展を続けるアジア諸国と連携し、アジア地域の更なる発展に貢献することなどをアジア競技大会開催意義として示している。

また、アジアパラ競技大会の開催に向けては、愛知県・名古屋市が、日本、さらにはアジアの障がい者スポーツをリードすることにより、障がいへの理解促進や、障がいのある方の社会参加の促進の大きな役割を果たし、ひいては、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献するという開催意義を謳っている。

大規模国際総合スポーツ大会の開催には、日本有数の都市機能をもつ愛知県・名古屋市においても、課題がない訳ではないが、大会組織委員会と愛知県・名古屋市では、大会の伝統を守りつつ、世界に向けて持続可能なスポーツ大会のモデルを発信していくべく、新たな取組にチャレンジしている。

こうした国際総合スポーツ大会の現在の開催準備や取り組みの状況、両大会についての概要や機運醸成等について情報提供を行い、両大会の成功に向けて、東海体育学会の学会員の皆さまと一緒に盛上げていきたい。

【参考文献】

第20回アジア競技大会開催構想（2016）. 愛知県・名古屋市

【リレーレクチャー2】

パラスポーツ・アダプテッドスポーツとスポーツ・健康科学の関連性

小野 隆（名古屋柳城女子大学 こども学部）



私からの発表の意図として、以下の6つの点について皆さんと一緒に考えたいと思います。

- ① スポーツ科学の研究成果を関連付けながら競技スポーツ・パラスポーツを支援するには
- ② パラスポーツ⇔アダプテッドスポーツ⇔インクルーシブスポーツの在り方とは
- ③ スポーツを通じて多様な人たちが共に参加できる方法とは
- ④ 指導者・支援者が持つべき視点とは
- ⑤ インクルーシブスポーツの基礎知識とは
- ⑥ 指導の工夫とは

はじめに、インクルーシブスポーツの概要について述べたいと思います。

インクルーシブスポーツの概念を押さえつつ、インクルーシブスポーツの歴史を見ながら、国内外の事例を紹介します。

次に教育の現場の観点から、子どもたちにとってのインクルーシブとは何か、障害の有無にかかわらず、子どもたちが一緒にスポーツをすることの効果とは何か、非言語的なコミュニケーションを介して笑顔と楽しい気持ちを引き出し思いやりと優しさが育まれるスポーツの特質を強調したいと思います。

そのスポーツの特質を活かすために必要な指導者の役割は、実際の現場での指導者のツールとして、ルール、用具、場所、人をアレンジし、そこにいる全ての人々が楽しく笑顔になれる様にし、また参加者の主体性を尊重し、充実感や満足感を得られる様にすることです。そのための大変重要な視点である「発想の転換のためのチェックリスト」を事例を交えながらお伝えしたいです。

発表プログラム

口頭発表1		9:30～10:05
座長： 頼住 一昭（愛知教育大学）		会場：5階 小ホール1
9:30	O1 発育発達 武山 祐樹 愛知工業大学 トラッキング現象に基づく痩身児の身体発育パターンの分析	
9:50	O2 発育発達 岸 華音 岐阜大学（学生会員） 週1回のスポーツ教室が幼児期の体力・運動能力に与える効果 - 4歳児を対象に -	

口頭発表2		10:10～10:45
座長： 小栗 和雄（岐阜聖徳学園大学）		会場：5階 小ホール1
10:10	O3 体育科教育 飯田 晃司 名古屋経済大学（学生会員） フリースクールにおける児童の身体活動の実態調査	
10:30	O4 体育経営管理 築瀬 歩 朝日大学 総合型地域スポーツクラブにおける財源構造と経営持続性	

ポスター発表		10:50～12:00
座長： 館 俊樹（静岡産業大学）		会場：5階 小ホール1
P1	測定評価 中尾 綾 日本福祉大学 大学女子バスケットボール選手におけるシーズンの体組成変化	
P2	測定評価 小坪 朋夏 岐阜大学大学院 高校生におけるPhysical Literacyの身体的領域と体力との関連	
P3	測定評価 高橋 和文 金城学院大学 屋外グラウンドと熱中症予防情報サイトの日最高WBGTの判定結果の差異に関する研究	
P4	測定評価 近藤 ひより 日本福祉大学大学院 女性パラアスリートにおける障がい別月経前症候群(PMS)の特徴	

P5	発育発達 森 勇斗 日本福祉大学大学院 スポーツ鬼ごっこの継続的実施が男子児童の持久力に及ぼす影響
P6	発育発達 早川 健太郎 名古屋経済大学 日本人における乳幼児期のBMI変化の解明
P7	発育発達 浦野 忍 名古屋経営短期大学 月齢を基準にした回帰評価に基づく身長・BMI分類による幼児の運動能力比較 ー韓国人男児の分析ー
P8	発育発達 田中 望 東海学園大学 サハラ以南アフリカにおける女子の身長発育速度曲線の解析 ーアフリカスタンダードモデルとウェーブレットモデルを用いた検討ー
P9	発育発達 小椋 優作 中部学院大学短期大学部 降園後の外遊び時間とスクリーンタイムの違いが幼児の睡眠習慣に及ぼす影響
P10	体育科教育 寺内 秀一 岐阜大学大学院 アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた小学校体育授業を参観した教師の思い -教師の教職年数および体育指導の得意・不得意から-
P11	体育科教育 杉山 明日香 岐阜大学大学院 小学校中学年における ACP 準備運動の導入効果 ー体力および運動好嫌度の関連からー
P12	保健 鈴木 美羽 名古屋経済大学（学生会員） 教員・保育者養成課程に所属する大学生のアルバイトがもたらす学生生活への影響
P13	社会福祉・健康づくり 畠山 瑛美 名古屋経済大学（学生会員） 大学生の推し活に対する金銭感覚
P14	体育・スポーツ政策 今井 剣斗 愛知工業大学（学生会員） プロ野球球団のSNS活用におけるインプレッション向上要因の検討： 阪神タイガース公式Xの事例分析

口頭発表 抄録

9:30～10:45

トラッキング現象に基づく痩身児の身体発育パターンの分析

○武山祐樹（愛知工業大学）、藤井勝紀（愛知工業大学）、小椋優作（中部学院大学短期大学部）、
石垣享（愛知県立芸術大学）、田中望（東海学園大学）

キーワード：痩身、BM、トラッキング現象、加齢変化評価チャート、成熟度、MPV 年齢

【緒言】成人肥満の多くは小児期に始まり、その後も思春期から成人期にかけて継続する「トラッキング現象」が報告されている。小児肥満は成人肥満と同様に、高血圧や2型糖尿病などの健康障害を引き起こすだけでなく、成人肥満へ移行することで生活習慣病発症リスクを増大させる。このため、小児期からの肥満予防が重要な課題とされている。藤井（2020）は、BMI（Body Mass Index）の加齢評価チャートを構築し、小学1年時に肥満と判定された児童の約8割が成人肥満へのトラッキングを明らかにすることで、肥満の身体発育パターンを明らかにしている。しかし、相対する痩身の身体発育について検証した知見は肥満ほど多くはなく、痩身のトラッキング現象について検証した知見はない。そこで本研究では、日本人小学1年生から中学3年生までの学齢期の児童、中学生を使用して、BMIの学齢期全般にわたる肥瘦度の加齢評価チャートを構築する。そして、加齢評価チャートから判断された痩身者のトラッキング現象を検証し、痩身における身体発育パターンを明らかにするものである。

【方法】対象は日本人中学生女子4800名である。これら中学3年生の女子の小学1年(6歳)から中学3年(14歳)までの身長と体重の縦断的データを得た。身長と体重は4月に計測されものに限定し、それ以外のデータは利用しなかった。全てデータが揃っていた女子4740名のデータが解析に利用された。まず、各学年のBMIの平均値と標準偏差を算出する。次に、各学年の平均値と平均値 $\pm 0.5SD$ 、平均値 $\pm 1.5SD$ 値に対してwavelet補間モデルを適用し、加齢スパン評価チャートを構築する。そして、BMIの加齢評価チャートから肥瘦度の判定を行い、小学1年時に $-1.5SD$ よりBMI値が小さい者を痩身児として抽出した。最後に抽出した痩身者の縦断的発育データを評価チャートに適用し、トラッキング状態を分析した。さらに成熟度の観点から分析をする為、個々の縦断的発育データから身長のMPV年齢を算出した。そして、算出されたMPV年齢の平均値と標準偏差から「早熟」「標準」「晩熟」の3段階評価基準を作成し、痩身と標準体型の評価分布を比較することで痩身者の発育パターンを検証した。

【結果・考察】小学1年時に痩身と判定された69名を抽出し、BMI加齢評価チャートに基づき分析した結果、小学6年時には「痩身」が23名(33.3%)、「やや痩身」 $[+0.5SD \leq \text{やや痩身} < +0.5SD]$ が41名(59.4%)であった。中学3年時では「痩身」が20名(29.0%)、「やや痩身」が38名(55.1%)であった。つまり、小学1年時に痩身と判定された者の約9割が小学6年時、約8割が中学3年時においても瘦身体型(痩身またはやや痩身)を維持することが示された。この割合は、肥満者における先行研究[藤井, 2020]の結果と同程度であり、痩身においてもトラッキング現象が存在することが示唆された。さらに成熟度の観点から分析した結果、痩身児は標準体型(標準 $\rightarrow$ 標準)と比較し明らかに身長のMPV年齢の晩熟性が示された。このBMIのトラッキング現象が遺伝的に制御されたメカニズムなのか栄養的な環境的要因なのかは定かではないが、本研究により痩身者の身体発育パターンが導かれた意義は大きいと考えられる。

【0-2】優秀発表賞対象

週1回のスポーツ教室が幼児期の体力・運動能力に与える効果 - 4歳児対象に -

○岸華音（岐阜大学、学生会員）、春日晃章（岐阜大学）

キーワード：幼児期、体力テスト、課外活動、スポーツ教室

【背景】近年、子どもの体力・運動能力の低下や二極化の問題が報告されており、遊びの三間（時間・空間・仲間）の減少が指摘されている。さらに、体力・運動能力の低下は、低年齢化の傾向を示しており、幼児期からの問題となっている。

【目的】本研究は、幼児期における週1回のスポーツ教室が4歳児の体力・運動能力に与える効果を明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究の対象は、G県の私立幼稚園に在籍する4歳児337名（男児：196名、女児：181名）であった。対象の幼児を週1回の課外スポーツ教室に通っている群（会員群）と通っていない群（非会員群）に群分けした。体力は、年少児から実施可能な幼児用体力テスト（春日，2008）を用いて7項目を測定し、測定値を性別および年齢別（0.5歳区分）にTスコア化した。また、全項目Tスコアの平均値を体力総合得点とした。測定は、幼稚園に勤務する体育指導員および体育科教育専門の大学生・大学院生が行った。週1回のスポーツ教室が幼児の体力・運動能力に及ぼす効果を検討するために、それぞれの体力テスト7項目および体力総合得点に一要因（学年）のみ対応のある二元配置（学年×群）分散分析を適用した。有意な交互作用が認められた場合、単純主効果の検定および多重比較検定を行うとともに効果量（Hedges'g）を算出した。また、有意な主効果が認められた場合は、多重比較検定を行った。

【結果】25m走、立ち幅跳びで有意な交互作用がみられたが、25m走では有意な単純主効果は認められなかった。立ち幅跳びでは、年中時において会員群は非会員群より有意に高い値を示し、非会員群において年中時に年少時よりも有意に低い値を示した。ソフトボール投げでは、群間に有意差が認められ、会員群が非会員群より有意に高い値を示した。その他の項目では、有意な差は認められなかった。

【考察】本スポーツ教室では、走・跳・投などの基礎運動や球技・器械体操を経験し、体力向上と心を育むためのプログラムが行われている。全身を巧みに使ったダイナミックな動きが求められる立ち幅跳びに有意な差が認められたことから、会員群はスポーツ教室を通して身体をコントロールする力を高めたことが示唆された。25m走は、両群に有意な差は認められず、非会員群も保育時間内において十分に活動量を確保できていることが示唆された。また、ソフトボール投げでは、スポーツ教室で投動作の経験を多く積んだ会員群の投能力が着実に向上したと考えられる。特別のトレーニングを実施しない子どもには身体活動量が体力・運動能力を向上させることに有効であることから、保育時間外にスポーツ教室で定期的に一定水準の運動量が確保されることは、4歳児の基礎運動能力の向上に効果的であると示唆された。3・4歳児は、1つ1つの動きが未熟な時期であり、思うように身体を動かせるわけではないので、身体活動の楽しさを味わい、活動的志向を身につけさせていくことが重要になってくる。スポーツ教室は、技術指導だけでなく、思わず身体を動かしたくなるような楽しい指導を心がけている。したがって、会員群はスポーツ教室をきっかけとして、保育時間内においても活動的になり、基礎運動能力をより向上させたことが推察された。

【0-3】優秀発表賞対象

フリースクールにおける児童の身体活動の実態調査

○飯田晃司（名古屋経済大学、学生会員）、早川健太郎（名古屋経済大学）

キーワード：不登校児童、健康づくり、運動、生活活動

【目的】

不登校児童が年々増加している中、彼らへの様々な学習活動の場としてあるのが特別のカリキュラムを持つ学びの多様化学校や教育支援センター、そして民間のフリースクールである。学びの多様化学校とは文部科学大臣が指定する特定の学校で、教育課程の基準によらずに不登校児童の実態に配慮し、特別の教育課程を編成して教育を実施することができる施設である。また、教育支援センターは学校に行かない児童の学校復帰や自立を目的に活動するものである。一方で、フリースクールには明確な定義がなく、学校に行かない児童が通う民間の学びの場とされていることが多い。文部科学省は学校や教育委員会に対し、フリースクールとの連携強化を図るよう求めているが、フリースクールには個々で掲げる理念や思い、地域性が異なるため活動内容はバラバラであり、指導要領とは異なるカリキュラムで運営している施設もある。一方で、厚生労働省は児童に対して「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」で、3.0 メッツ以上の身体活動・運動を推奨している。しかし、フリースクールに通う児童が、どれほど身体活動が行われているかの先行研究は見られない。そこで本研究は、フリースクールにおける児童の身体活動について実態調査をおこなうことを目的とした。

【方法】

対象は、インターネットにより12県に所在するフリースクールを検索し、抽出された194件の施設とした。アンケートは全15項目で選択式と自由記述式で作成した。2025年2月～5月の期間に対象施設にメールを送付し回答を求めた。そして回答が得られた23件を本研究で用いた。

【結果と考察】

カリキュラムに身体活動を取り入れている施設は13（57%）であった。身体活動を行う目的は、健康が最も多く（43%）、次いで子どもの主体性（26%）であった。身体活動の1日の平均時間は1 - 1.5時間が最も多く（46%）で、次いで30分未満（23%）であった。1時間以上は69%であった。身体活動の内容が3.0メッツ以上の種目は30種であった。また小学校で行っている運動区分は26種あった。カリキュラムに身体活動を取り入れていない理由は、カリキュラムがない、希望者がいない、施設がないであった。しかし今後取り入れたいという施設は43%であった。一方でカリキュラム外での身体活動では、運動と生活活動で区分した結果、運動区分では15種、生活活動の区分では15種だった。一日平均時間は、30分未満（61%）が最も多かった。今回の結果から、カリキュラムとして身体活動を取り入れている施設では、運動や生活活動の量において3.0メッツ以上の身体活動が60分以上行われていると考えられる。また、身体活動をカリキュラムに取り入れている施設は、生活活動も少ない傾向にあり、施設によって活動が異なっていることが分かった。しかし今回の調査では、それぞれの身体活動をどれだけの時間行っているかの詳細は不明なため、今後調査していく必要がある。

総合型地域スポーツクラブにおける財源構造と経営持続性

○築瀬歩（朝日大学）

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、財源構造、寄付・協賛金

1. 背景

総合型地域スポーツクラブは、地域住民が年齢や技能を問わずスポーツに親しめる場を提供し、健康増進やコミュニティ形成を担う重要な社会資源である。法人形態はNPO法人、一般社団法人（非営利型）、任意団体などで、剰余金を分配しない非営利組織に分類される。非営利組織の財務安定には、会費や事業収入に加え、理念や使命に賛同した寄付・協賛金など制約の少ない基盤資金が不可欠とされる（Drucker, 1990; Froelich, 1999）。しかしスポーツ庁（2023）によれば、寄付・協賛金確保を課題とするクラブは約3割で、改善傾向は乏しい。人口減少や行政財政の逼迫により、委託事業や利用対価型収入への依存は長期的な持続性に懸念を生じさせる。

2. 目的

現状の収入構造を是とする傾向に対し、財源多様化の必要性を示す仮説を構築することを目的とする。先行研究と理論枠組みに基づき、寄付・協賛金を含む資金基盤強化の意義を整理し、事例データを裏付けとして提示する。

3. 理論的背景

資源依存理論（Pfeffer & Salancik, 1978）は、依存先が限定される組織は環境変化に脆弱とする。非営利組織では、収入多様化が財務安定性を高め、寄付・協賛金は契約条件に縛られない柔軟資金として機能する（Carroll & Stater, 2009）。財務脆弱性モデル（Tuckman & Chang, 1991）は、寄付比率の低さが収入集中度を高め、リスクを増大させるとする。ドラッカー（1990）は、寄付を使命達成への投資と位置づけ、支援者との長期的関係構築を組織の責務と説く。これらは本研究の仮説構築に理論的裏付けを与える。

4. 方法

スポーツ庁統計と筆者がマネジャーを務めるクラブ（一般社団法人格取得準備中）の会計データを対象に、収入構成比、寄付・協賛金比率、委託依存度を分析した。また現場観察と役員聞き取りにより構造的課題を整理し、先行研究との照合を行った。

5. 結果（暫定）

事例クラブの2023年度総収入は約1,598万円で、約80%が市からの指定管理等委託料であった。寄付金は約5.2万円（0.3%）、協賛金は0円。会費や事業収入は一定割合を占めるが利用対価型であり、理念型寄付の機能は限定的であった。全国的にも寄付・協賛基盤は弱く委託・事業依存が顕著である。

6. 考察

事業収入依存型は価格設定の自由度が低く、利用者負担抑制の使命が収益性を制約するため、固定費や投資資金の確保が難しい。委託依存は政策・契約変更の影響を直に受け、内部留保も蓄積されにくい。これらは資源依存理論や財務脆弱性モデルが指摘する典型的脆弱性である。寄付・協賛金は活動自由度と独立性を高め、理念や価値を支持するコミュニティ基盤を形成する。本研究の仮説は、総合型地域スポーツクラブの持続性確保には、①寄付・協賛金の別建て制度、②支援者層の多様化、③成果の可視化と発信による寄付文化醸成、を組み合わせた財源多様化戦略が不可欠であるとする。これにより、経営は外的依存から脱し、地域社会との関係性を深化させながら持続的発展が可能になると考える。

ポスター発表 抄録

10:50～12:00

大学女子バスケットボール選手におけるシーズンの体組成変化

○中尾綾（日本福祉大学スポーツ科学部）、今井雄馬（日本福祉大学）

キーワード：大学女子バスケットボール選手、体組成、除脂肪指数、ウエイトトレーニング

【目的】

競技者におけるコンディションの把握には、体脂肪率や除脂肪体重などの体組成データが有用なパラメータとなっているが、近年では身長や競技特性を考慮した除脂肪指数の活用も着目されている。本研究の目的は、大学女子バスケットボール選手における準備期のトレーニング内容と除脂肪指数を含む体組成の変化を調査することである。

【方法】

東海学生バスケットボールリーグ1部リーグに所属するA大学の女子大学生8名（ 20.5 ± 0.5 歳、身長 166.2 ± 5.0 cm）を対象とした。所属するチームは、9月上旬から11月上旬に行われるリーグ戦をそのシーズンで最も重要な試合期と位置付けていた。本研究では、準備期にあたる1月から8月のウエイトトレーニングの内容と1ヶ月ごとの体組成の変化を調査した。測定した体組成の項目は、体重、体脂肪率、除脂肪体重、除脂肪指数であった。なお、調査対象者はウエイトトレーニングの経験が測定開始前2年以上あり、調査期間中に怪我等で1ヶ月以上の長期の離脱がなく、計画的にトレーニングが行えたものとした。

【結果】

1ヶ月ごとに体組成を測定した結果、体重に有意な増減は見られなかった。体脂肪率は、3月（ $t(7)=5.988$, $p=.001$ ）、4月（ $t(7)=5.381$, $p=.001$ ）、7月（ $t(7)=6.220$, $p=.000$ ）、8月（ $t(7)=8.181$, $p=.000$ ）において1月よりも有意に減少していた。除脂肪体重および除脂肪指数は3月から8月において1月よりも有意に増加していた（ $p \leq .005$ ）。また、4月、7月、8月において2月よりも有意に増加していた（ $p \leq .005$ ）。

【考察】

準備期において体重の増減は見られなかったが、これは測定開始以前に2年以上のウエイトトレーニングを実施しているものを対象としており、その期間において自身の最適な体重に近づいていたこと、対象者が競技特性を把握したうえで一定の体重の必要性を理解して体重管理を行っていたからだと考えられる。また、体脂肪率の減少、除脂肪体重、除脂肪指数の増加は、試合期に向けてトレーニング計画に沿った高強度のウエイトトレーニングが実施できたと推察する。

【結論】

本研究では、大学女子バスケットボール選手の準備期におけるトレーニング内容と体組成の変化について調査した。その結果、計画的なトレーニングの実施により、体重の増減はなく、体脂肪率の減少し、除脂肪体重および除脂肪指数が増加した。

高校生における Physical Literacy の身体的領域と体力との関連

○小坪朋夏（岐阜大学大学院）、春日晃章（岐阜大学）

キーワード：Physical Literacy、身体的領域、新体力テスト、高校生

【背景】Physical Literacy (PL) の身体的領域は、身体的資質に関する自己評価である。一方、我が国では、新体力テストにより子どもの体力・運動能力に対する調査が行われているが、準備や実施等に負担を感じている教師は少なくない。身体的領域と新体力テストの関連を確認することにより、生徒自身の自己評価によって個人の体力・運動能力をある程度予測できるようになることが考えられる。

【目的】本研究は、高校生における Physical Literacy の身体的領域と新体力テストとの関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は、G 県の高等学校に通う生徒 1048 名（男子：554 名、女子：494 名）であった。身体的領域の測定には、日本版 PL 評価法を使用し、5 件法で回答を得、得点化した。新体力テストは、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、シャトルラン、50m 走、立ち幅跳び、ソフトボール投げの測定を行い、得点を男女別にそれぞれ算出し、その合計を体力総合得点とした。身体的領域と体力の関係を検討するため、性別に身体的領域の項目を独立変数、体力総合点を従属変数としたステップワイズ法の重回帰分析を適用した。

【結果】分析の結果、男女共に、線型結合した項目はなく、身体的領域の 13 項目すべてが抽出された。これら 13 項目のうち、男子では、①移動技能（標準偏回帰係数 $\beta=0.161$ 、偏相関係数 $pr=0.139$ ）、③用具の操作（ $\beta=0.206$ 、 $pr=0.225$ ）、④全身持久力（ $\beta=0.157$ 、 $pr=0.172$ ）、⑤筋持久力（ $\beta=0.104$ 、 $pr=0.104$ ）、⑦身体的なリズム感（ $\beta=-0.095$ 、 $pr=-0.106$ ）、⑧安定性/バランス（ $\beta=-0.088$ 、 $pr=-0.098$ ）、⑨柔軟性（ $\beta=0.098$ 、 $pr=0.122$ ）、⑪筋力（ $\beta=0.128$ 、 $pr=0.142$ ）、⑬スピード（ $\beta=0.216$ 、 $pr=0.177$ ）の 9 項目において標準偏回帰係数が有意な値を示した（調整済み決定係数 $R^2=0.43$ ）。女子では、①（ $\beta=0.196$ 、 $pr=0.160$ ）、③（ $\beta=0.180$ 、 $pr=0.205$ ）、⑧（ $\beta=-0.094$ 、 $pr=-0.109$ ）、⑨（ $\beta=0.098$ 、 $pr=0.126$ ）、⑪（ $\beta=0.162$ 、 $pr=0.190$ ）、⑬（ $\beta=0.218$ 、 $pr=0.182$ ）の 6 項目において標準偏回帰係数が有意な値を示した（調整済み決定係数 $R^2=0.47$ ）。

【考察】男女ともに、①移動技能、③用具の操作、⑬スピードの標準偏回帰係数が高い値を示した。これらは、基礎的運動能力である走・跳・投動作に関する項目である。これらの基礎的運動能力が未熟であり苦手意識をもつ生徒は、積極的に運動をせず、得意な生徒との能力差がさらに広がるという悪循環が生じる。また、生涯スポーツ社会の実現には、運動有能感を高めることの必要性が指摘されている。本研究の結果より、走・跳・投の基礎的運動能力と足の速さに自信を持つ生徒は、体力が高い傾向にあることが明らかになった。よって、これらの運動能力を高め、自信を持たせることにより、生徒の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に寄与できることが推察される。

【P-3】

屋外グラウンドと熱中症予防情報サイトの日最高 WBGT の判定結果の差異に関する研究

2024 年の観測データによる検証

○高橋和文（金城学院大学）、金興烈（南山大学）、稲嶋修一郎（愛知県立大学）

キーワード：暑さ指数、Wet Bulb Globe Temperature、McNemar's test

【目的】文部科学省は、令和 7 年「学校教育活動等における熱中症事故の防止について（依頼）」において、「活動の場所や種類にかかわらず暑さ指数（WBGT（湿球黒球温度）：Wet Bulb Globe Temperature）に基づいて活動実施を判断すること」としている。他方で、環境省は熱中症予防情報サイトにおいて WBGT を提供しており、テレビ画面では、日々、熱中症警戒アラートが発信されている。本研究の目的は、学校のグラウンドで測定した WBGT と環境省が提供する WBGT の日最高値について、熱中症予防運動指針の判定結果にどの程度の差異が生じているのかを評価することである。

【方法】WBGT の観測は、愛知県内にある公立大学の芝生グラウンドにおいて、床面から 1.5m の高さで実施した。観測期間は、2024 年 7 月 8 日から 10 月 13 日の 98 日であった。比較対象とした WBGT は、環境省の熱中症予防情報サイトで提供される名古屋の WBGT のうち、観測期間と同じ日時とした。分析は python3.8.8 を用い、統計解析は jamovi2.6.26 により実施した。有意水準は 5%とした。

【結果】日最高 WBGT の判定結果が 31℃以上となった日数は、芝生グラウンドでは 71 日、環境省の観測値では 48 日であった。環境省の観測値で日最高 WBGT が 31℃以上の日は、屋外グラウンドでは、必ず 31℃以上となった。残りの 23 日のうち、環境省の観測値で 25～28℃が 22 日、21～25℃が 1 日であり、熱中症予防情報サイトで嚴重警戒や警戒レベルであったとしても、実際のグラウンドでは運動は原則中止レベルになる日もあった。芝生グラウンドと環境省の日最高 WBGT が 31℃以上とそれ未満となる頻度について McNemar's test を行ったところ、 $p < .001$ ($\chi^2 = 23.0$, $df = 1$) で有意差が認められた。

【考察】実際の教育現場と環境省が提供する WBGT は、観測場所や観測機器が異なるため、観測による誤差が生じることは否めない。しかしながら、学校などの教育現場は、文部科学省の（依頼）に則り、独自の WBGT 観測に基づいて、熱中症対策の判断を行っていると考えられる。本研究の結果から、実際の芝生グラウンドでの日最高 WBGT は、熱中症予防情報サイトで提供される WBGT の実測値よりも高くなった。熱中症のリスクを過小評価しないためにも、熱中症予防情報サイトでの判定結果が警戒や嚴重警戒であったとしても、実際の観測（今回の場合は芝生グラウンド）ではより高いレベルになる可能性も考慮すべきである。今後の課題は、環境省の熱中症予防情報サイトで提供される明日以降の予測値をより高い精度で活用するために、各スポーツ施設で観測される WBGT との補正方法を検討することである。

【結論】熱中症対策は、リスクを過小評価しないために、各学校や各スポーツ施設における WBGT の観測に基づく判断が推奨される。※本研究は、JSPS 科研費 課題番号「24K14570」の助成を受けたものです。

クロス集計表

	環境省 名古屋		全体
	31℃以上	31℃未満	
芝生グラウンド			
31℃以上	48	23	71
31℃未満	0	27	27
全体	48	50	98

マクニマー検定

	値	自由度	p
χ^2	23.0	1	< .001
N	98		

【P-4】優秀発表賞対象

女性パラアスリートにおける障がい別月経前症候群(PMS)の特徴

○近藤ひより（日本福祉大学大学院）、山根真紀（日本福祉大学大学院）

キーワード：女性パラアスリート、PMS、PMDD、障がい種別

【目的】女性パラアスリートにおける月経前症候群（PMS）の割合や症状については、これまで断片的に報告されてきたものの、十分に明らかにされているとはいえない。特に障がい種別による特徴や健常者との比較はほとんど検討されていない。そこで本研究では、障がい別における PMS の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】10～60 代のパラアスリート(肢体不自由者、視覚障がい者、知的障がい者)を対象に Google form によるアンケート調査(web)と、紙面を希望した方は自記式質問紙または他記式質問紙調査を実施した。調査票の回収数は 114 部であった。調査期間は、2025 年 4 月から 7 月とした。調査項目は、①属性(年齢、競技名、競技年数、競技レベル、障がいの種別、所属するクラス、日常的に飲んでいる薬(有無))、②月経の特徴(初経、月経の周期・期間、経血量)、③月経周期とコンディションの関係、更年期症状、④産婦人科受診経験、⑤低用量ピル(OC・LEP)の認知と使用状況、⑥「PMS・PMDD 測定尺度:月経前症状質問票(PSQ)」¹⁾(19 項目 4 件法)、⑥「ソーシャルサポート尺度:ソーシャルサポート(社会的援助)」²⁾(5 項目 4 件法)である。分析は、SPSS を用い、単純集計とクロス集計を行った。

【結果】PMS の程度別割合は以下の通りであった。「PMS なし～軽度」は知的障がい者 46 名(40.4%)、肢体不自由者 40 名(35.1%)、視覚障がい者 12 名(10.5%)の計 98 名(86%)、「中程度～重度」は知的障がい者は 4 名(3.5%)、肢体不自由者 9 名(7.9%)、視覚障がい者 0 名(0%)の計 13 名(11.4%)、「PMDD」は知的障がい者 2 名(1.8%)、肢体不自由者 0 名(0%)、視覚障がい者 1 名(0.9%)の計 3 名 2.6%)であった。 χ^2 検定の結果($\chi^2=7.25$, $df=4$, $p=0.123$)、障がい種別による有意差は認められなかった。さらに健常者アスリートを対象とした先行研究(武田ら:18～23 歳女性 174 名)では、「PMS なし～軽度」154 名(88.5%)、「中程度～重度」15 名(8.6%)、「PMDD」5 名(2.9%)であった。本研究の結果(86.0%、11.4%、2.6%)と比較すると、各カテゴリーの分布は類似しており、健常者と障がい者の間に有病率の差は認められなかった。

【結論】本研究の結果、女性パラアスリートにおける PMS および PMDD の有病率は、健常者アスリートと同程度であり、障がいの有無による差は認められなかった。すなわち、PMS は障がいの有無に関わらず女性アスリートに共通して生じ得る課題であり、パフォーマンスや生活の質に影響を及ぼす可能性がある。そのため、女性パラアスリートを対象とした月経関連支援は、健常者アスリートと同様に重要であることが示唆された。

【参考文献】

- 1) Takeda, T., Imoto, Y., Nagasawa, H., Muroya, M., & Shiina, M. (2014). Premenstrual Syndrome and Premenstrual Dysphoric Disorder in Japanese Collegiate Athletes. *Journal of Pediatric and Adolescent Gynecology*, 27(6), 329–335.<https://doi.org/10.1016/j.jpagn.2014.07.006>
- 2) 嶋田洋徳(1996). 知覚されたソーシャルサポート利用可能性の発達の变化に関する基礎的研究. 広島大学総合科学部紀要 IV 理系編, 22, 115–128.

スポーツ鬼ごっこの継続的実施が男子児童の持久力に及ぼす影響

○森勇斗(日本福祉大学大学院)、山根真紀(日本福祉大学大学院)

キーワード：スポーツ鬼ごっこ、持久力、運動強度、男子児童

【背景】

現代の子どもたちは生活習慣の変化により運動機会が減少し、体力低下が深刻化している。文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、令和5年度の小学生の体力記録は平成30年度のピーク時と比較して20mシャトルランが10%以上低下し、握力や上体起こしも低下していた。特に持久力の低下は顕著であり、小学生の体力全体の中でも最も深刻な課題とされる。この背景には、新型コロナウイルス感染症による学校活動の制限や、余暇活動のデジタル化によるスクリーンタイムの増加が影響していると考えられる。子どもが楽しみながら取り組める運動プログラムの開発は喫緊の課題であり、その一つとして「スポーツ鬼ごっこ」が注目されている。

【目的】

本研究の目的は、①スポーツ鬼ごっこの運動強度を明らかにすること、②週1回という少ない頻度であっても継続的実施が男子児童の持久力に及ぼす影響を検討することである。

【方法】

本研究は2025年6月から7月にかけて8週間実施した。対象は小学5・6年生男子10名（豊明市スポーツクラブ所属8名、NPO法人キラーホエールスポーツ所属2名）であり、週1回約90分間のスポーツ鬼ごっこプログラムに参加した。持久力の変化はプログラム前後に20mシャトルランを実施し、豊明市内の男子児童5名をコントロール群とした。運動強度の測定はPolar製胸部心拍計を用いて行い、カルボーネン法により%HRRを算出した。

【結果】

対象者1名の心拍解析では、スポーツ鬼ごっこ5分間の試合における平均心拍数は 159 ± 22 bpm、運動強度は $55.5 \pm 19.8\%$ HRRであった。カルボーネン法による心拍区分では、 $<50\%$ （～152拍）：130秒（43.2%）、 $50\sim59\%$ （153～163拍）：32秒（10.6%）、 $60\sim69\%$ （164～174拍）：21秒（7.0%）、 $70\sim79\%$ （175～185拍）：107秒（35.5%）、 $\geq 80\%$ （186拍以上）：11秒（3.7%）であった。運動時間の約4割が50%未満ゾーン、もう約4割が70%以上ゾーンに分布しており、強度の高低差が大きい活動であることが示された。

20mシャトルランについては、介入群では10名中5名の記録が向上したが、平均値では事前 48 ± 13 回から事後 45 ± 16 回へとわずかに減少し、有意差は認められなかった。コントロール群でも 41 ± 10 回から2か月後には 37 ± 13 回へ減少したが、こちらも有意差は確認されなかった。

【結論】

スポーツ鬼ごっこは児童にとって強度の変動が大きく、瞬発的な高強度活動と低強度活動が交互に現れる特徴を持つことが確認された。持久力に関しては平均値として統計的に有意な向上は示されなかったが、一部の児童では改善がみられた。今回の結果から、スポーツ鬼ごっこが子どもの持久力向上に寄与する可能性が示唆されたが、対象者数が少なく、心拍解析も一部の児童に限られたため、結論づけるには不十分である。今後は対象者を増やし、全員の心拍データを収集するとともに、介入期間を延長することで効果を検証する必要がある。

日本人における乳幼児期の BMI 変化の解明

○早川健太郎（名古屋経済大学）、藤井勝紀（愛知工業大学）、田中望（東海学園大学）

キーワード：トラッキング、成長曲線、WIM-LMS 曲線

【目的】 早川らは WIM-LMS 曲線を用いた科学的知見に基づいた新たな身体発育評価チャートを構築した（早川ら 2024①）。これにより、日本における乳幼児期の身体発育変化の検証が可能となった。早川らの報告によれば、新たな評価チャートを用いた体重発育の変化は、出生時から 4 か月あたりまでは変動が大きく、3 歳以降はトラッキングする割合が増加するとしている（早川ら 2024②）。しかし BMI についてこの時期はダイナミックに変動することが知られているが、その詳細な変化についての報告はほとんど見られない。そこで本研究は、0 歳から 5.5 歳までの男女児の縦断的データから、新たに提唱された乳幼児身体発育評価チャートを用いて、BMI の発育変化の実相を把握することを目的とした。

【方法】 2024・2025 年 3 月に A 県の保育園に通う男女 5 歳児を対象に、出生から 0.5 歳ごとに 5.5 歳まで測定された測定日、身長、体重をアンケート調査により収集した 125 名（男児 64 名、女児 61 名）であった。不足データは Newton's divided difference formula を実施し調整した。解析方法は、先行研究（松浦 2002）を参考に、早川らが構築した評価チャートの 25 パーセンタイル値未満、25-50 パーセンタイル値未満、50-75 パーセンタイル値未満、75 パーセンタイル値以上の 4 チャンネルに分類した。そしてチャンネルの移動パターン数、移動頻度、移動距離（例 チャンネルが 1 つ上がると +1）を算出した。またトラッキング年齢を算出した。

【結果】 移動パターンは、男児で 1 パターン、女児で 2 パターンが確認された。移動頻度は男児で多かったのは 3-5 回で 56 名（57%）であり、移動がなかったのは 4 名（6%）であった。女児では 3-4 回で 28 名（46%）が多く、移動がなかったのは 2 名（3%）であった。移動距離を MS で確認したところ、男児では 0-0.5 歳で (MS:2.33) で最も大きく、1.5-2.0 歳で最も小さく (MS:0.20) なり、以降は大きな変動はみられなかった (MS:0.323-0.79)。女児でも同様に 0-0.5 歳が (MS:1.79) でもっと大きく、1.5-2.0 歳で最も小さく (MS:0.09) なり、以降は大きな変動はみられなかった (MS:0.29-0.83)。5.5 歳時の判定がどの年齢から続いているかというトラッキング現象において、出生時から全く変動がない、もしくは途中一度チャンネル変動したがすぐに戻ったものは、男児は 5 名（8%）、女児は 3 名（5%）であった。内訳は 25 パーセンタイル未満が男児 4 名、女児 2 名、75 パーセンタイル値以上が男児 1 名、女児 1 名であった。また 0.5 歳以降トラッキングが確認できたものは、25 パーセンタイル値未満で男児 2 名、75 パーセンタイル値以上で男児 1 名、女児 3 名であった。また全くトラッキング現象が見られなかったものが男児 22 名、女児 22 名であった。

【考察】 本研究の結果から、乳幼児期における BMI は、発育パターンはほとんどなく個人に特徴的であるが、乳児期のチャンネル変動が大きく、1.5-2.0 歳に向けて変動は収束することが確認できたことは本研究での成果である。

【利益相反】 本研究における利益相反はない。

本研究は JSPS 科研費 JP23K02249 助成を受けたものである。

月齢を基準にした回帰評価に基づく身長・BMI 分類による幼児の運動能力比較

—韓国人男児の分析—

○浦野忍（名古屋経営短期大学）、藤井勝紀（愛知工業大学）、田中望（東海学園大学）、
早川健太郎（名古屋経済大学）

キーワード：幼児、成熟、肥満、運動能力、回帰多項式

【目的】 幼児期は標準的な発育発達に伴って体格が増大し、神経系の成熟や運動経験の蓄積により運動能力も向上する。しかし測定場面で観察されるのは運動能力そのものにその時点の身体条件や環境条件を踏まえたものであり、その能力発揮はさまざまな要因により妨げられうる。本研究は、幼児期の運動能力に対して BMI で評価される肥満や痩身ならびに身長で判断される身体成熟がどの程度関与するかを、月齢の影響を統制した上で明らかにすることを目的とした。

【方法】 対象は韓国に在住する幼児男児 113 名であり、月齢は 3.5 歳から 5.33 歳であった。体格の測定として身長および体重を計測した。BMI は体重(kg)を身長(m)の 2 乗で除して算出した。運動能力の測定は、立ち幅跳び、テニスボール投げ、反復横跳び、片足立ち、飛び越しくぐりを実施した。月齢に対する身長または BMI の判定基準を構築するために 1 次から 3 次の回帰多項式を構成した。そこから妥当な次数の多項式を導き、平均値と標準偏差を使用して 3 段階の回帰多項式評価チャートを構築して月齢に対する身長または BMI の判定を行った。月齢に対する身長の大きさおよび BMI の大きさによる運動能力の違いを月齢を共変量とする共分散分析により比較検討した。

【結果】 月齢に対する BMI の判定別の群間における運動能力の共分散分析の結果、いずれの測定項目においても有意差は認められなかった。ただし、立ち幅跳びおよびテニスボール投げにおいては BMI が低い群で高い傾向がみられ、BMI が高い群では劣る傾向が示唆された。次に、月齢に対する身長の判定別の群間における運動能力の共分散分析の結果、立ち幅跳びと飛び越しくぐりに有意差が認められた。立ち幅跳びでは身長が高い群および普通の群が低い群より有意に優れており、飛び越しくぐりでは身長が普通の群が低い群より有意に優れていた。また有意差は得られなかったものの、テニスボール投げおよび片足立ちにおいては身長が高い群が優れている傾向が確認された。

【考察】 本研究では、幼児期の運動能力に対して肥満や痩身の影響と身体的成熟の影響の関与を検証するために、月齢に対する身長および BMI を指標として群分けを行う方法を用いた。その結果、月齢に対する身長が高い群は立ち幅跳びで有意に優れており、さらにテニスボール投げや片足立ちにおいても優れる傾向が確認され、下肢および上肢の瞬発力や平衡性は、身体成熟の進んでいる幼児が優位である可能性が示唆された。また、飛び越しくぐりでは身長が低い群が有意に劣っており、全身の協調性や身のこなしが身体成熟の程度によって影響を受けることが考えられた。一方、BMI による分類では立ち幅跳びやテニスボール投げにおいて BMI が高い群は劣る傾向がみられた。肥満傾向は必ずしも統計的に明確な影響を示したわけではないものの、特定の運動能力を低下させる潜在的要因となることが確認された。幼児期は運動技能の習得や熟達の差がまだ大きく広がっていない段階であり、また肥満や痩身といった体格上の個人差も顕著には現れていない時期であると考えられる。したがって、このような発達段階においては、運動能力の個人差には身体的成熟度の関与が大きい可能性が考えられた。

サハラ以南アフリカにおける女子の身長発育速度曲線の解析

—アフリカスタンダードモデルとウェーブレットモデルを用いた検討—

○田中望（東海学園大学）、藤井勝紀（愛知工業大学）、早川健太郎（名古屋経済大学）、
石垣享（愛知県立芸術大学）

キーワード：身長発育、ウェーブレット補間モデル、MPV、after-growth spurt

【目的】著者らはこれまで、アフリカ地域（サハラ以南）における女子の身長発育を評価するため、「アフリカスタンダードモデル」の構築を進めてきた。このモデルを用いてサハラ以南の45カ国を解析した結果、10カ国は高身長傾向を示し、一方で8カ国は低身長傾向を示した。高低差を数値でみると、5歳時点で4.2cm、19歳時点で10.8cmの差が確認された。また、成長過程で評価が変化する国も存在し、例えば5歳時点では標準帯に位置するものの、19歳時点ではやや高身長に移行するケースがみられた。こうした結果は、身長発育に関してより詳細な分析の必要性を示唆している。そこで本研究では、サハラ以南アフリカ45カ国の身長発育を対象にウェーブレット補間法を用いた解析を行い、現量値曲線および発育速度曲線における挙動の共通点と差異を明らかにすることを目的とした。

【方法】サハラ以南アフリカ地域45カ国の2019年時点の5歳から19歳までの女子の平均身長データをNCD (non-communicable diseases) Risk Factor Collaboration (NCD-RisC) から入手した。これらの値に対してウェーブレット補間モデルを適用して現量値曲線を導き、得られた現量値曲線から速度曲線を描いた。速度曲線よりそれぞれの国の思春期ピーク(MPV: Maximum Peak Velocity) およびlocalピークの出現について確認した。また、これらをアフリカスタンダードモデルによる身長発育の評価の違いの観点から検討した。

【結果】サハラ以南アフリカ45カ国における身長の発育速度曲線を検討したところ、モーリシャスを除く44カ国では、非常に類似したピークの出現が認められた。このピークは、MPVと、その後の1回のafter-growth spurtの出現であった。次に、アフリカスタンダードモデルを用いた身長評価に基づき、各国を「低い」「標準」「高い」の3群に分類し、MPV、MPV年齢、ならびにMPV年齢時の身長を比較した。その結果、MPV年齢時の身長において有意差が認められ、高い群、標準群、低い群の順で優位に高く、最終身長との関連が確認された。一方、MPVについても同様の順で大きい傾向を示したが、統計的に有意差ではなかった。また、MPV年齢に関しては、高い群において早期に出現する傾向がみられた。

【考察】モーリシャスを除く44カ国で発育速度曲線がほぼ共通のパターンを示したことは、サハラ以南アフリカにおける身長発育の基本的な発達過程が、地域を越えて共通している可能性を示唆している。また、MPV年齢時の身長に群間差が認められ、その序列が最終身長の大小関係と一致したことは、思春期ピーク時点の身長が成人身長を予測する指標となり得ることを示している。さらに、MPV年齢が「高い」群において早い傾向を示したことは、身長の高い集団ほど思春期の成長加速が早期に出現する可能性を示唆するものである。一般的には社会経済状況の改善や発展が思春期のピークを早めるとされるが、この地域においても同様の傾向が妥当かどうかは、各国の経済指標や乳幼児死亡率などの関連要因を検証する必要がある。いずれにしても、本研究によりサハラ以南アフリカ地域における女子の身長発育パターンが明らかになったことは、この地域における発育発達研究に新たな知見を提供するものと考えられる。

降園後の外遊び時間とスクリーンタイムの違いが幼児の睡眠習慣に及ぼす影響

○小椋優作（中部学院大学短期大学部）、藤井勝紀（愛知工業大学）、
武山祐樹（愛知工業大学）、酒井俊郎（中部大学）、早川健太郎（名古屋経済大学）、
浦野忍（名古屋経営短期大学）

キーワード：幼児期、外遊び時間、スクリーンタイム、睡眠習慣

【目的】近年、睡眠の重要性が改めて注目されており、特に子どもの睡眠不足は「肥満」や「学力の低下」、さらには「生活の質の低下」といったリスクと関連していることが明らかになっている。しかし、就学前の子どもにおける睡眠に関する課題は依然として解決されていないのが現状である。そこで本研究では、幼児を対象に、家庭における外遊び習慣およびスクリーンタイムが睡眠習慣に及ぼす影響を検討することを目的とした。

【研究方法】

本研究の対象は、愛知県内の幼稚園および保育園に在籍する幼児 2,966 名とし、その保護者に対して質問紙調査を実施した。調査内容は、子どもの「起床時刻」「就床時刻」「降園後の外遊び時間」「平日のスクリーンタイム」および「起床時の様子」であった。これらすべての項目に回答のあった 1,040 名を分析対象とした（有効回答率 35.1%）。「睡眠時間」は起床時刻と就床時刻の差から算出した。

外遊び時間（Physical Activity Time: PAT）およびスクリーンタイム（Screen Time: ST）の外れ値については、四分位範囲（IQR: Interquartile Range）に基づき、「 $Q1 - 1.5 \times IQR$ 未満」または「 $Q3 + 1.5 \times IQR$ を超える値」と定義し、除外した。その結果、PAT では 105 分を超える値、ST では 210 分を超える値を除外した。さらに、四分位点に基づき、PAT が 30 分以下の幼児を Short-PAT（以下、S-PAT）、60 分以上の幼児を Long-PAT（以下、L-PAT）とし、ST が 60 分以下の幼児を Short-ST（以下、S-ST）、120 分以上の幼児を Long-ST（以下、L-ST）とした。これらを組み合わせ、「L-PAT・S-ST」「L-PAT・L-ST」「S-PAT・S-ST」「S-PAT・L-ST」の 4 群に分類した。

4 群間における睡眠習慣（起床時刻、就床時刻、睡眠時間、起床時の様子）の差を検討するため、起床時刻、就床時刻および起床時の様子については独立性の検定と残差分析を、睡眠時間については一要因分散分析および多重比較検定をそれぞれ実施した。

【結果および考察】

分析の結果、起床時刻および就床時刻に有意差が認められた。起床時刻については、特徴的な関連はみられなかったが、就床時刻においては、L-PAT・S-ST 群の幼児は 21 時台前の就寝が有意に多く、22 時以降の就寝が有意に少ないことが示された。また睡眠時間においても有意差が認められ、L-PAT・S-ST 群の幼児は、S-PAT・S-ST 群および S-PAT・L-ST 群よりも有意に長い睡眠時間を示した。一方、起床時の様子に関しては、有意な差は認められなかった。

これらの結果から、降園後の外遊び時間およびスクリーンタイムは、就床時刻や睡眠時間に影響を及ぼす可能性がある一方で、起床時刻や起床時の様子への影響は小さいことが示唆された。そのため、子どもたちの健全な発育発達を促進するためには、家庭における運動習慣やメディア利用の在り方が重要であると考えられる。さらに今後は、日中活動の大部分を占める園内での外遊びの実態を含め、それらが睡眠習慣にどのように寄与するかを検討する必要がある。

【P-10】

アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた小学校体育授業を参観した教師の思い

—教師の教職年数および体育指導の得意・不得意から—

○寺内秀一(岐阜大学大学院)、塚本将太(中部学院大学)、春日晃章(岐阜大学)

キーワード：アクティブ・チャイルド・プログラム、教師、教職年数、体育指導

【背景】第3期スポーツ基本計画(2022)において、アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)が明記され学校現場での活用が期待されている。ACPとは、子どもが様々な運動遊びを通して、楽しく、積極的・主体的に仲間と体を動かす中で、元気な子どもを育む概念のことを指す(日本スポーツ協会、2010)。ACPを小学校の体育授業に導入した研究によると、子どもが楽しそうに活動し今後も実施していきたいと回答した報告や、継続的な実施により体力・運動能力が向上するといった知見が報告されている(春日ほか、2020; 塚本ほか、2025)。以上のことから、ACPは体育授業と親和性が高く、有用的な教材であると考えられる。

【目的】本研究は、教師の教職年数および体育指導の得意・不得意から、ACPを導入した体育授業(ACP体育)を参観した感想に関してどのような違いがあるのか明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は、G県の小学校に勤務する教師231名であった。ACP体育は、JSPO-ACP講師が実施し、教師が参観しつつ一緒に参加する形で行われた。アンケートは、基本属性2項目(教職年数と体育指導の得意・不得意)および自由記述を含むACP体育に関する項目11項目の計13項目で構成され、授業終了後にGoogleformsを用いて教師から回答を得た。ACP体育に関する項目は、4段階で回答を得たが3段階に再区分した。教職年数は1～5年を初任、5～20年を中堅、20年以上をベテランと定義した。分析に際して、教職年数と体育指導の得意・不得意によって6群に群分けした。教職年数と体育指導の得意・不得意によってACP体育に関する項目にどのような違いがあるか検討するため、クロス集計表を作成したのちに χ^2 検定を適用した。また、自由記述の回答においてはテキストマイニングを行った。

【結果および考察】分析の結果、すべての項目において有意な関連は認められなかった。「児童は体をたくさん動かしていたか」、「児童は運動を楽しんでいたか」、「児童は自ら運動をしていたか」および「児童は仲間と協力して運動していたか」の項目において、すべての群の教師の98%以上が「とても思う」または「思う」と回答した。これらのことから、児童の活動をどのような教師が参観しても、ACPの概念を体現していたことが示唆された。また、「ACP体育は体育授業の参考になったか」、「ACP体育をこれからの体育授業に取り入れてみたいか」、「ACP体育はこれからの体育授業に直ぐに実践できそうか」および「ACPを体育授業で用いることは効果的であるか」の項目において、すべての群の教師の100%が肯定的に捉えていた。テキストマイニングの結果からも「楽しい」、「取り入れる」、「実践」という言葉が抽出された。これらのことから、教職年数の短長に関わらず体育指導に対して不得意と感じている教師においても、ACPは体育授業に取り入れやすく、直ぐに実践できる有用な教材であると捉えていることが示唆された。「体育の授業で活用できるACPプログラムについてを学びたいか」の項目においても、すべての群の95%以上の教師が「とても思う」または「そう思う」と回答した。体育授業中の児童の身体活動量を増やし、教師のより良い授業実践を援助していくためにも、研修会などの学びの場を提供することが重要であると考えられる。

小学校中学年における ACP 準備運動の導入効果

—体力および運動好嫌度の関連から—

○杉山明日香（岐阜大学大学院）、塚本将太（中部学院大学）、春日晃章（岐阜大学）

キーワード：アクティブ・チャイルド・プログラム、運動嫌い、準備運動、小学生、体育嫌い、中学年

【背景】近年、子どもたちの運動嫌いや体力・運動能力の低下が深刻な問題となっており、こうした課題に対して日本スポーツ協会は、子どもたちが楽しく体を動かし、基礎的な運動能力を育成することを目的とした「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を提案している。ACP は発育発達に応じた運動遊びを中心に構成されており、子どもたちの自主的な運動習慣の形成にもつながるとされている。しかし、実際に ACP を体育授業に導入することによる効果について検討した研究はわずかであり、自我の発達や集団意識の高まりが顕著に現れ、運動が得意な子と苦手な子の差が「好き嫌い」に直結しやすい小学校中学年を対象とした研究は見られない。

【目的】本研究は、体育授業における準備運動場面において ACP 準備運動の導入が小学校中学年児童の心理的側面に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は、G 県の小学校に通う中学年児童の 181 名（男子：92 名、女子：89 名）であった。ACP 準備運動は、日本スポーツ協会が発行するガイドブックを参考に、発達段階に応じてアレンジを加え授業開始時 5 分-7 分程度（3 種類の運動あそび）実施した。質問紙は、ACP 準備運動と通常準備運動との比較および今後の体育授業に対する意識の 2 要素からなる 5 問と自由記述から構成され、ACP 準備運動導入後 1 ヶ月後に回答を得た。なお、体育授業に対する項目は 5 件法、ACP 準備運動と通常準備運動との比較に対する項目は 3 件法で回答を得た。分析に際して、今後の体育授業に対する項目を 3 群に再区分した。体力は、体力総合評価を用いて 3 群（体力上位群：A・B、体力中位群：C、体力下位群：D・E）に分類し、分析に用いた。ACP 準備運動の導入により、児童の心理的側面に及ぼす影響を検討するため、クロス集計表を作成したのちに χ^2 検定を適用した。また、運動の好嫌度にも同様の分析を適用した。加えて、児童が ACP 準備運動に対してどのような感情を抱いているのかを検討するため、自由記述で得た回答にテキストマイニングを実施した。

【結果及び考察】分析の結果、有意な関連は認められなかったことから、体力の高低に関わらず、ACP 準備運動は体力が高い児童にだけではなく、低い児童においても前向きに実施することができると示唆された。また、全ての項目において ACP 準備運動に対して、ポジティブな回答が見られたことから、ACP 準備運動は全ての児童が楽しみながら積極的に取り組むことができると示唆された。また、運動の好嫌度に関しても同様の結果が見られ、運動が得意でない児童も ACP 準備運動を前向きに捉えられることが示唆された。テキストマイニングの結果から、「楽しい」「嬉しい」「できる」「友達」「関わる」などの ACP の概念に関連する語群が多く抽出された。このことから児童は ACP 準備運動をポジティブに捉えていることが推察できる。

【結論】小学校の体育授業の準備運動で ACP を取り入れることは体力の高低や運動の好嫌度に関わらず多くの児童に効果があることが示唆された。今後小学校体育に ACP を導入していくことで、生徒は楽しんで授業に参加し、運動嫌いを軽減させる一助となることが期待できる。

【P-12】優秀発表賞対象

教員・保育者養成課程に所属する大学生のアルバイトがもたらす学生生活への影響

○鈴木美羽(名古屋経済大学、学生会員)、早川健太郎(名古屋経済大学)

キーワード：睡眠、授業、アンケート

【目的】

大学生におけるアルバイト問題は、深刻化している。2010年の調査によると、常時アルバイトを行っている学生は38.9%、時々アルバイトを行っている学生は27.8%であったが、2017年の調査では前者が45.5%で、後者が29.2%と増加傾向にあることを報告している。また、「学費が高騰しているため、奨学金だけでは学費の全額をカバーできない学生が少なくない」「急なシフト変更や過剰な勤務時間、試験期間にシフトが入る」など、様々な問題があげられていることから学生生活へのアルバイトの影響が少なからずあると考えられる。そこで本研究は、教員・保育者養成課程に所属する学生を対象にアンケート調査を実施し、アルバイトの学生生活への影響を探る基礎的資料を得ることを目的とした。

【方法】

教員・保育者養成課程に所属する大学2、3年生を対象にウェブを用いて20項目のアンケート調査を2025年6月に実施した。回収できたアンケートは183件で、そのうちすべてのデータがそろった143件を本研究の対象とした。アルバイトの学生生活への影響を見るため授業がある日にアルバイトに入っている日数を授業がある日で除した割合で3つのグループに分けた。各グループのアンケート調査をフィッシャーの直接確立検定を用いて解析を行った。また、「今学期授業で寝たことはありますか？」については、カイ二乗検定を用いて解析した。有意水準は5%とした。

【結果と考察】

グループの内訳は、授業がある日にアルバイトをしていない者を「グループ1」とし、50%未満の者を「グループ2」、50%以上の者を「グループ3」とした。今回の対象者は82.5%が授業のある日にアルバイトを行っていた。解析の結果、「授業がある日のアルバイト時間は何時間ですか」「授業がない日のアルバイト時間は何時間ですか」「授業がある日のアルバイトは平均何時間ですか」「今学期授業で寝たことはありますか」において有意差が認められた。寝てしまう理由としてどのグループも「授業がつまらないから」が1番多かった。その次に「アルバイトで寝不足だから」「アルバイトで疲れているから」が多い結果であった。授業中に寝てしまう割合が最も多かったのはグループ3だった。また、授業がない日のアルバイト時間が5時間以上はグループ1で28%、グループ2で56%、グループ3で64%であり、長時間働いていることが分かった。これらのことから、授業がある日のアルバイトのみならず授業がない日の長時間にわたるアルバイトのため、月曜日の授業に対する姿勢に影響していると考えられる。

大学生の推し活に対する金銭感覚

○畠山瑛美（名古屋経済大学、学生会員）、早川健太郎（名古屋経済大学）

キーワード：アルバイト、平均収入、生活

【目的】

近年、若者の間で推し活が流行している。市村の報告によれば、「推し活」のイメージは「オタク活動」よりも明るく、親しみやすいとしている。そのことから、アイドルに限らず、アニメやキャラクターなど幅広く推し活をしている人は増えてきていると考えられる。一方で若年層による過剰な推し活は、自身の収入に見合っていない、食費を削る、お金がないことにより交友関係が狭まっていつの間にか問題視されている。特に大学生にとっての収入はアルバイトが中心であり、収入に見合う楽しみ方をすることは重要である。そこで本研究は大学生を対象に、推し活に対する金銭感覚を検証することを目的とした。

【方法】

対象は、2025年5月に Forms を用いて アンケート調査に同意を得た大学生241名である。このうち、欠損項目がなく、「推している物や人、キャラクター」に回答があり、推し活をしている179名の回答を用いた。アンケート項目は17項目であった。

【結果と考察】

アンケート調査の結果、月の平均収入で最も多かった回答は5万円以上（46%）であった。次に月の平均収入に対して自由に使えるお金の平均は34,631円であった。そして、推し活にかかる1か月平均では、5千円未満（55%）が最も多かった。また推し活にお金を使わない理由の回答で「お金に余裕がない」が最も多かった。推し活で最もお金を使うものは、「ライブやイベント等のチケット代」、「公式グッズ」の順で多かった。「推し」に対して、「人生を豊かにする存在」「憧れ」「生きがい」の順で回答した。本研究の対象学生は、推し活に対して過剰なお金の使い方をしている割合が少ないことが明らかとなった。推し活におけるお金の使い過ぎや、推し活のための過剰なアルバイトはなくなってきていると推測される。しかし、自由に使えるお金以上に推し活に使うお金が多いと回答した学生が4名（2%）いたことから、過剰な推し活をしている学生も中にはいることも分かった。これらのことから、本研究対象の大学生は、収入に対する推し活へのお金の使い方は、お金に余裕がないとして、自身の収入に見合う楽しみ方をしており、金銭感覚は大きく外れていないことが分かった。しかし、「推し」に対して「依存対象」「義務」と回答する者もあり、また収入に見合っていない使い方をしている者もいたことから、さらに詳細な調査が必要ではあるが金銭感覚を正す手助けが必要かもしれない。

【P-14】優秀発表賞対象

プロ野球球団の SNS 活用におけるインプレッション向上要因の検討

阪神タイガース公式 X の事例分析

○今井剣斗（愛知工業大学、学生会員）、武山祐樹（愛知工業大学）、田境彩実（愛知工業大学）

キーワード：X（twitter）、インプレッション、エンゲージメント、プロ野球球団

【緒言】近年、スポーツ領域において SNS の活用が進展している。プロスポーツチームやアスリートは公式 SNS を通じて試合情報や選手の動向を発信し、ファンとの交流を深めている。こうした情報発信は支持獲得やブランド強化にとどまらず、観戦や購買行動にも影響を及ぼす可能性がある [Galen T. et al, 2025]。SNS の影響を測定する指標の一つが「インプレッション数」であり、投稿の閲覧回数を示すことで到達範囲を定量化できる。また、コメント数、リポスト数、いいね数といった反応はエンゲージメントを示す指標とされる。これらとインプレッション数の関連を明らかにすることは、スポーツチームの情報発信戦略に有用である。しかし、公式 SNS における要因がインプレッション数に与える影響は十分に検討されていない。そこで本研究では、プロ野球チーム「阪神タイガース」の公式 SNS 投稿を対象に、コメント数、リポスト数、いいね数がインプレッション数に及ぼす影響を重回帰分析により検討した。

【方法】対象はタイガースの公式 SNS アカウントに投稿されたデータであり、2024 年 1 月から 2024 年 12 月までに投稿された 355 件を分析対象とした。各投稿に付随する「コメント数」「リポスト数」「いいね数」を説明変数、インプレッション数（各投稿の閲覧回数）を目的変数とした。解析には重回帰分析を用い、決定係数 (R^2)、分散分析 (ANOVA)、回帰係数・p 値を算出した。統計解析には Microsoft Excel2021 (Ver.2507、Microsoft Corp.) を使用し、有意水準は 5%未満とした。

【結果】分析の結果、インプレッション数を目的変数としたモデルは有意であった ($R^2=0.724$ 、補正 $R^2=0.722$ 、 $p<0.001$)。標準誤差は 778525.19 であり、分散分析においてもモデル全体に有意差が認められた ($F(3, 351)=307.19$ 、 $p<0.001$)。各説明変数の回帰係数を確認したところ、「リポスト数」($\beta=89.97$ 、 $p<0.001$) および「いいね数」($\beta=34.90$ 、 $p<0.001$) はインプレッション数に有意な正の影響を与えていた。一方、「コメント数」($\beta=233.81$ 、 $p=0.259$) は有意な影響を示さなかった。これらの結果から、インプレッション数の増加にはリポスト数といいね数が主要な要因であり、特にリポストによる情報拡散が大きな役割を果たすことが示された。

【考察】本研究により、インプレッション数の増加にはリポスト数といいね数が有効であることが明らかとなった。特にリポストは情報を新たな閲覧者層へ広げる役割を持ち、投稿の視認性を高める効果が大きいと考えられる [Edgar R, 2024]。また、いいね数も肯定的な支持や共感を示す行動として、可視性向上に寄与することが示唆された。一方、コメント数は有意でなかったが、これはコメントが必ずしも拡散を伴わず、批判的意見も含まれるためと考えられる。以上より、スポーツチームの公式 SNS 運営においては、リポストやいいねを促すコンテンツ設計が重要であることが示唆される。今後は SNS 上のエンゲージメント行動が観戦行動やチーム支持にどのように結びつくかを明らかにしていきたい。

東海体育学会 第72回大会 協賛団体

日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科 様

ご支援、ご協力をいただき、ありがとうございました。



日本福祉大学

日本福祉大学大学院
スポーツ科学研究科



スポーツ科学 × ふくしの力で スポーツ界をリードする

スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、学校、地域はもとよりスポーツ関連企業やプロスポーツの現場においても、子ども～高齢者、障害のある人やLGBTQの人たちの多様なニーズに応え、スポーツの指導やマネジメントにおいてリーダーシップのとれる人材が求められています。本研究科ではスポーツ科学に関する高度な専門的知識と技術を持ち、さらにこうした社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

学部卒業後にさらにスポーツ科学の学びと研究を深めたい学生、体育やスポーツ、健康に関わる仕事の中での疑問や課題の答えを導きたい社会人のニーズに応えられる研究科です。

スポーツ分野でのキャリアアップを目指す方におすすめ！

社会人の方も履修しやすくなりました

社会人のキャリアアップを応援する本研究科のカリキュラム

POINT
1

2年間の学費で、3年かけて研究も！学費は3年間での分割納入も可能です。

通常2年の修学期間を3年間に延長する「長期履修制度」の適用が認められた場合、2年間分の学費を3年間で分割納入することができます。

POINT
2

社会人も受講しやすくなります！オンライン受講可＆開講時間が夕方に！

基礎科目、専門科目の多くがオンラインで受講できるようになりました。開講時間も4～6時限（15:05～19:55）に配置し、職場やご自宅での受講がしやすくなります。



スポーツ科学研究科の概要

研究科名：スポーツ科学研究科 (Graduate School of Sport Sciences)

入学定員：10名(収容定員20人)

専攻名：スポーツ科学専攻 (Division of Sport Sciences)

取得可能資格[※]：中学校教諭専修免許状(保健体育)

学位名：修士(スポーツ科学) (Master of Sport Sciences)

高等学校教諭専修免許状(保健体育)

※取得にあたっては、専修免許状の基礎となる1種免許状(保健体育)を取得していること。あるいは、1種免許状(保健体育)を取得見込みであること。



日本福祉大学

●お問い合わせはこちらまでお願いいたします。

日本福祉大学 美浜事務室 (スポーツ科学研究科担当)

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35-6

TEL:0569-87-2322 (代表)

FAX:0569-87-2273

e-mail: sp-g@ml.n-fukushi.ac.jp

【入学相談会申し込み】
スポーツ科学研究科を
クリック



資料請求はこちらから ▶



東海体育学会 第 72 回大会

The 72ND Conference of Tokai Society of Physical Education

抄録集

東海体育学会 理事会編集

発刊 令和 7 年 10 月

〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積 1851

朝日大学

東海体育学会 第 72 回大会事務局（築瀬 歩）

TEL 058-329-1354（直通）